

# 平成26年度竹原市財務書類

平成28年3月

竹原市総務部財政課

## 普通会計貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示しています。

- 資産は、426億円となっており、道路・学校等の公共資産が87.5%を占めています。
- 将来世代の負担となる負債は、131億円で、地方債が78.9%を占めています。
- これまでの世代の負担による現在の純資産は、295億円となっています。

### 資産の状況

（単位：百万円）

資産の部	26年度	25年度	
<b>1 公共資産</b>	<b>37,277</b>	<b>37,488</b>	<b>有形固定資産</b> 道路・学校等として使用している土地・建物
（1）有形固定資産	37,208	37,419	<b>売却可能資産</b> 普通財産のうち、売却を決定しているもの
（2）売却可能資産	69	69	
<b>2 投資等</b>	<b>3,176</b>	<b>3,284</b>	<b>投資及び出資金</b> 竹原流通センター株式会社に対する出資等
（1）投資及び出資金	80	80	<b>貸付金</b> 奨学金等の貸付金のうち、返済期限の未到来のもの
（2）貸付金	200	223	<b>基金等</b> 定額運用基金及び特定目的基金
（3）基金等	2,781	2,804	<b>長期延滞債権</b> 市税等の未収金のうち、滞納が1年以上のもの
（4）長期延滞債権	197	271	<b>回収不能見込額</b> 長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれるもの
（5）回収不能見込額	△82	△94	
<b>3 流動資産</b>	<b>2,170</b>	<b>2,317</b>	<b>現金預金</b> 歳計現金、財政調整基金及び減債基金の残高
（1）現金預金	2,110	2,255	<b>未収金</b> 当年度調定額のうち、収入未済のもの
（2）未収金	60	62	
<b>資産合計</b>	<b>42,623</b>	<b>43,089</b>	

## 普通会計貸借対照表（つづき）

### 負債の状況

（単位：百万円）

負債の部	26年度	25年度
<b>1 固定負債</b>	<b>12,173</b>	<b>11,973</b>
（1）地方債	10,350	9,949
（2）退職手当引当金	1,821	2,022
（3）損失補償等引当金	2	2
<b>2 流動負債</b>	<b>946</b>	<b>946</b>
（1）翌年度償還予定地方債	836	844
（2）賞与引当金	110	102
<b>負債合計</b>	<b>13,119</b>	<b>12,919</b>

#### 地方債

当年度末地方債残高のうち、翌々年度以降償還予定額

#### 退職手当引当金

当年度末に全職員が普通退職した場合の負担見込額

#### 損失補償等引当金

中小企業融資等の損失補償債務に対する負担見込額

#### 翌年度償還予定地方債

当年度末地方債残高のうち、翌年度償還予定額

#### 賞与引当金

翌年度6月支給額のうち、当年度分に相当する額

### 純資産の状況

（単位：百万円）

純資産の部	26年度	25年度
<b>1 純資産</b>	<b>29,504</b>	<b>30,170</b>
（1）公共資産等整備 国県補助金等	8,601	8,503
（2）公共資産等整備 一般財源等	26,944	27,505
（3）その他一般財源等	△6,002	△5,799
（4）資産評価差額	△39	△39
<b>純資産合計</b>	<b>29,504</b>	<b>30,170</b>

#### 公共資産等整備国県補助金

公共資産や投資等の財源として国県から受けた補助金

#### 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備財源のうち、補助金及び地方債以外

#### その他一般財源等

純資産のうち公共資産整備財源及び資産評価差額以外

#### 資産評価差額

売却可能資産の再評価による取得価額との差額等

### 市民1人当たり貸借対照表

区分	26年度	25年度	区分	26年度	25年度
資産	1,547千円	1,536千円	負債	476千円	460千円
			純資産	1,071千円	1,076千円

※住民基本台帳人口 26年度末 27,554人 25年度末 28,046人

## 普通会計行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

- 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、104億円となっています。
- 性質別では、社会保障給付等の移転支出的なコストが51.2%を占めています。
- 目的別では、福祉分野が44.5%を占めています。

### 経常行政コストの状況

(単位：百万円)

区分	26年度	25年度	
1 人にかかるコスト	1,998	1,962	人にかかるコスト 人件費，退職手当引当金繰入額，賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	3,067	3,098	物にかかるコスト 物件費，維持補修費，減価償却費
3 移転支出的なコスト	5,513	5,493	移転支出的なコスト 社会保障給付，補助金，他会計等への支出等
4 その他のコスト	194	182	その他のコスト 支払利息，回収不能見込繰入額
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>10,772</b>	<b>10,735</b>	
5 使用料・手数料	225	229	経常収益 住宅使用料，保育料等の受益者負担
6 分担金・負担金・寄附金	180	169	
<b>経常収益合計</b>	<b>405</b>	<b>398</b>	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,367</b>	<b>10,337</b>	純経常行政コスト 一般財源等で賄わなければならない行政コスト

### 市民1人当たり行政コスト計算書

区分	26年度	25年度
人にかかるコスト	73千円	70千円
物にかかるコスト	111千円	111千円
移転支出的なコスト	200千円	196千円
その他のコスト	7千円	6千円
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>391千円</b>	<b>383千円</b>

※住民基本台帳人口 26年度末 27,554人 25年度末 28,046人

## 普通会計純資産変動計算書

当年度中の純資産の増減要因を財源区分別に表示します。

### 純資産変動の状況

(単位：百万円)

区分	26年度	25年度
期首純資産残高	30,170	30,800
純経常行政コスト	△10,367	△10,337
一般財源	7,024	6,982
補助金等受入	2,705	2,744
臨時損益	△28	△15
資産評価替等	0	△4
当年度変動額合計	△666	△630
期末純資産残高	29,504	30,170

#### 純経常行政コスト

一般財源等で賄わなければならない行政コスト

#### 一般財源

地方税・地方交付税等

#### 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金

#### 臨時損益

災害復旧事業費,公共資産売却損益等

#### 資産評価替等

資産評価替等による増減額

#### 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の額

## 普通会計資金収支計算書

当年度中の歳計現金の増減要因を表示します。

### 資金収支の状況

(単位：百万円)

区分	26年度	25年度
1 経常的収支	1,077	1,194
2 公共資産整備収支	△118	△381
3 投資・財務的収支	△1,001	△1,004
当年度歳計現金増減額	△42	△191
期首歳計現金残高	200	391
期末歳計現金残高	158	200

#### 経常的収支

収入：地方税・地方交付税・国県補助金等  
支出：人件費・社会保障給付・物件費等

#### 公共資産整備収支

収入：国県補助金・地方債発行額・基金取崩額等  
支出：公共資産整備支出,公共資産整備補助金支出等

#### 投資・財務的収支

収入：貸付金回収額・公共資産等売却収入等  
支出：地方債償還額・貸付金・基金積立金等

## 普通会計財務書類の分析指標

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

指標	26年度	25年度	算式
過去及び現在世代の負担比率	79.1%	80.5%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代の負担比率	30.0%	28.8%	地方債残高÷公共資産合計×100

### (2) 歳入額対資産比率

指標	26年度	25年度	算式
歳入額対資産比率	3.55年	3.51年	資産合計÷収入総額

### (3) 資産老朽化比率

指標	26年度	25年度	算式
資産老朽化比率	54.7%	53.5%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100

### (4) 受益者負担比率

指標	26年度	25年度	算式
受益者負担比率	3.76%	3.71%	経常収益÷経常行政コスト×100

### (5) 行政コスト対公共資産比率

指標	26年度	25年度	算式
行政コスト対公共資産比率	28.9%	28.6%	経常行政コスト÷公共資産×100

### (6) 行政コスト対税収等比率

指標	26年度	25年度	算式
行政コスト対税収等比率	111.4%	111.9%	純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入)×100

### (7) 地方債の償還可能年数

指標	26年度	25年度	算式
地方債の償還可能年数	49.3年	23.3年	地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

### (8) プライマリーバランス

指標	26年度	25年度	算式
プライマリーバランス	△404,501千円	△819,738千円	収入総額－地方債発行額－財政調整基金取崩額－支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金積立額

普通会計貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,349,549
①生活インフラ・国土保全	21,855,855	(2) 長期未払金	
②教育	8,892,224	①物件の購入等	0
③福祉	823,861	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	332,214	③その他	0
⑤産業振興	2,754,480	長期未払金計	0
⑥消防	169,520	(3) 退職手当引当金	1,821,218
⑦総務	2,379,414	(4) 損失補償等引当金	1,797
有形固定資産合計	37,207,568	固定負債合計	12,172,564
(2) 売却可能資産	69,386	2 流動負債	
公共資産合計	37,276,954	(1) 翌年度償還予定地方債	835,846
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	79,920	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	110,318
投資及び出資金計	79,920	流動負債合計	946,164
(2) 貸付金	199,716	負債合計	13,118,728
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	8,601,100
②その他特定目的基金	1,662,956	2 公共資産等整備一般財源等	26,944,282
③土地開発基金	434,358	3 その他一般財源等	△ 6,002,680
④その他定額運用基金	362,396	4 資産評価差額	△ 38,763
⑤退職手当組合積立金	320,823	純資産合計	29,503,939
基金等計	2,780,533		
(4) 長期延滞債権	196,613		
(5) 回収不能見込額	△ 81,535		
投資等合計	3,175,247		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,894,792		
②減債基金	57,844		
③歳計現金	157,785		
現金預金計	2,110,421		
(2) 未収金			
①地方税	53,713		
②その他	6,332		
③回収不能見込額	0		
未収金計	60,045		
流動資産合計	2,170,466		
資 産 合 計	42,622,667	負債・純資産合計	42,622,667

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,129,831 千円
	②教育	123,987 千円
	③福祉	251,028 千円
	④環境衛生	247,069 千円
	⑤産業振興	501,587 千円
	⑥消防	403,203 千円
	⑦総務	194,720 千円
	計	4,851,425 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	987,028 千円
	②地方債	1,135,546 千円
	③一般財源等	2,728,851 千円
	計	4,851,425 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	928,378 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,913,865千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,388,792 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,793,177 千円	10,793,177 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,355,171 千円		4,355,171 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	417,429 千円		417,429 千円
退職手当負担見込額	1,821,218 千円	1,821,218 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,797 千円	1,797 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,468,121 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,590,216 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	339,520 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,538,385 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,920,671 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,263,367千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,283,077千円です。

# 普通会計行政コスト計算書

（自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日）

## 【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,961,619	18.2%	195,711	308,792	474,175	93,284	116,601	25,680	602,887	144,489		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 73,632	-0.7%	△ 7,480	△ 10,220	△ 21,209	△ 4,630	△ 4,452	△ 26	△ 24,404	△ 1,210		0
	(3)賞与引当金繰入額	110,318	1.0%	9,207	16,936	27,797	5,503	6,241	1,419	35,146	8,068		0
	小 計	1,998,305	18.6%	197,438	315,508	480,762	94,157	118,390	27,074	613,629	151,346		0
2	(1)物件費	1,632,276	15.2%	156,490	406,321	405,130	266,910	73,528	9,770	304,704	9,423		0
	(2)維持補修費	193,643	1.8%	120,175	46,392	7,089	5,047	8,781	260	5,899	0		
	(3)減価償却費	1,240,809	11.5%	563,742	262,326	49,926	25,981	210,144	10,768	117,922			
	小 計	3,066,728	28.5%	840,407	715,039	462,145	297,938	292,453	20,798	428,525	9,423		0
3	(1)社会保障給付	2,357,182	21.9%		34,330	2,310,573	12,279						
	(2)補助金等	1,362,571	12.6%	7,942	49,661	179,485	440,922	141,283	419,003	123,185	1,090		0
	(3)他会計等への支出額	1,553,336	14.4%	290,291	0	1,242,551	17,494	0	3,000	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	239,469	2.2%	61,247	13,372	119,855	16,555	360	28,080	0			0
	小 計	5,512,558	51.2%	359,480	97,363	3,852,464	487,250	141,643	450,083	123,185	1,090		0
4	(1)支払利息	135,662	1.3%								135,662		
	(2)回収不能見込計上額	58,511	0.5%									58,511	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	194,173	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	135,662	58,511	0
経 常 行 政 コ ス ト a	10,771,764		1,397,325	1,127,910	4,795,371	879,345	552,486	497,955	1,165,339	161,859	135,662	58,511	0
( 構 成 比 率 )			13.0%	10.5%	44.5%	8.2%	5.1%	4.6%	10.8%	1.5%	1.3%	0.5%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	224,649		88,269	5,759	65,140	19,779	3,181	0	18,708	0	0	0	23,813	
2 分担金・負担金・寄附金 c	180,222		0	1,595	138,321	3,098	14,723	0	21,535	0	0	0	950	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	404,871		88,269	7,354	203,461	22,877	17,904	0	40,243	0	0	0	24,763	
d/a	3.76%		6.3%	0.7%	4.2%	2.6%	3.2%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	10,366,893		1,309,056	1,120,556	4,591,910	856,468	534,582	497,955	1,125,096	161,859	135,662	58,511	0	△ 24,763



# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,169,868	8,503,024	27,505,404	△ 5,799,797	△ 38,763
純経常行政コスト	△ 10,366,893			△ 10,366,893	
一般財源					
地方税	3,819,609			3,819,609	
地方交付税	2,572,473			2,572,473	
その他行政コスト充当財源	631,909			631,909	
補助金等受入	2,704,762	420,882		2,283,880	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,312			△ 35,312	
公共資産除売却損益	9,320			9,320	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 1,797			△ 1,797	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			139,558	△ 139,558	
公共資産処分による財源増		0	△ 33,255	33,255	0
貸付金・出資金等への財源投入			434,667	△ 434,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 600,212	600,212	
減価償却による財源増		△ 322,806	△ 918,003	1,240,809	
地方債償還等に伴う財源振替			416,123	△ 416,123	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	29,503,939	8,601,100	26,944,282	△ 6,002,680	△ 38,763

# 普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,281,270
物件費	1,632,276
社会保障給付	2,357,182
補助金等	1,362,571
支払利息	135,662
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,290,000
その他支出	228,955
支出合計	9,287,916
地方税	3,794,917
地方交付税	2,572,473
国県補助金等	2,181,335
使用料・手数料	206,297
分担金・負担金・寄附金	162,015
諸収入	58,964
地方債発行額	641,487
基金取崩額	208,717
その他収入	538,650
収入合計	10,364,855
経常的収支額	1,076,939

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,029,256
公共資産整備補助金等支出	239,469
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,521
支出合計	1,284,246
国県補助金等	523,427
地方債発行額	596,900
基金取崩額	31,956
その他収入	13,842
収入合計	1,166,125
公共資産整備収支額	△ 118,121

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	120
貸付金	363,040
基金積立額	26,249
定額運用基金への繰出支出	1,306
他会計等への公債費充当財源繰出支出	247,815
地方債償還額	846,169
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,484,699
国県補助金等	0
貸付金回収額	385,285
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	42,575
その他収入	55,614
収入合計	483,474
投資・財務的収支額	△ 1,001,225

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 42,407
期首歳計現金残高	200,192
期末歳計現金残高	157,785

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,397千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,014,454
地方債発行額	△	1,238,387
財政調整基金等取崩額	△	105,641
支出総額	△	12,056,861
地方債元利償還額		978,434
財政調整基金等積立額		3,500
基礎的財政収支		△ 404,501

## 注記

### 1 普通会計財務書類の作成方法

普通会計財務書類は、「総務省方式改定モデル」により作成しています。

### 2 普通会計の範囲に関する事項

普通会計財務書類は、一般会計、貸付資金特別会計、港湾事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を対象としています。

なお、当市は、広島県市町総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、水道事業以外の職員の退職手当について普通会計で負担しているため、普通会計財務書類において、実質的に広島県市町総合事務組合を連結しているものとみなします。

### 3 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有形固定資産

昭和44年から当年度までの普通建設事業費の累計額を基礎として算出した価額を計上しています。

#### (2) 売却可能資産

普通財産のうち、現に売却を予定している財産について、鑑定評価額等により計上しています。

### 4 減価償却資産の減価償却の方法

用地取得費以外の普通建設事業費は残存価格ゼロの定額法により、減価償却を行っています。

なお、耐用年数は次表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋梁	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

### 5 引当金等の計上基準

#### (1) 回収不能見込額

不納欠損実績率により計上しています。

#### (2) 退職手当引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

#### (3) 損失補償等引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	31,766,190	①普通会計地方債	10,349,549
②教育	8,892,224	②公営事業地方債	5,892,794
③福祉	823,861	地方公共団体計	16,242,343
④環境衛生	6,591,046	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,754,480	①一部事務組合・広域連合地方債	131,566
⑥消防	169,520	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,379,414	③第三セクター等長期借入金	11,075
⑧収益事業	99,655	関係団体計	142,641
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,372
有形固定資産計	53,476,390	(4) 引当金	1,935,637
(2) 無形固定資産	227	(うち退職手当等引当金)	1,903,840
(3) 売却可能資産	71,174	(うちその他の引当金)	31,797
公共資産合計	53,547,791	(5) その他	0
		固定負債合計	18,322,993
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	79,992	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	199,716	①地方公共団体	1,174,592
(3) 基金等	3,011,780	②関係団体	285,863
(4) 長期延滞債権	349,962	翌年度償還予定額計	1,460,455
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 161,666	(3) 未払金	147,489
投資等合計	3,479,784	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	120,794
3 流動資産		(6) その他	11,442
(1) 資金	3,268,123	流動負債合計	1,740,180
(2) 未収金	178,313		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	20,063,173
(4) その他	3,300		
(5) 回収不能見込額	△ 24,719	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	3,425,017		
		純資産合計	40,389,419
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	60,452,592
資産合計	60,452,592		

連結

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,334,822	10.1%	244,846	308,792	592,977	293,923	120,212	25,680	603,831	144,561			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 88,820	-0.4%	△ 7,480	△ 10,220	△ 21,209	△ 12,374	△ 4,452	△ 26	△ 31,848	△ 1,210			0
(3)賞与引当金繰入額	114,413	0.5%	12,728	16,936	27,797	5,684	6,241	1,419	35,539	8,068			0
小計	2,360,415	10.2%	250,094	315,508	599,564	287,233	122,001	27,074	607,522	151,418			0
2 (1)物件費	2,462,240	10.7%	210,637	406,321	593,767	851,481	74,266	9,770	306,430	9,568			0
(2)維持補修費	339,400	1.5%	133,160	46,392	7,089	137,552	9,048	260	5,899	0			0
(3)減価償却費	2,061,404	8.9%	934,804	262,326	49,926	473,751	211,907	10,768	117,922	0			0
小計	4,863,044	21.1%	1,278,601	715,039	650,782	1,462,784	295,221	20,798	430,251	9,568	0		0
3 (1)社会保障給付	13,083,091	56.7%		34,330	13,036,482	12,279							0
(2)補助金等	1,899,372	8.2%	7,942	49,661	1,129,793	40,179	125,043	416,003	129,661	1,090			0
(3)他会計等への支出額	114,433	0.5%	0	0	93,939	17,494	0	3,000	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	239,469	1.0%	61,247	13,372	119,855	16,555	360	28,080	0	0			0
小計	15,336,365	66.4%	69,189	97,363	14,380,069	86,507	125,403	447,083	129,661	1,090			0
4 (1)支払利息	278,832	1.2%									278,832		0
(2)回収不能見込計上額	106,601	0.5%										106,601	0
(3)その他行政コスト	146,412	0.6%	△ 1,583	0	135,774	10,744	1,477	0	0	0			0
小計	531,845	2.3%	△ 1,583	0	135,774	10,744	1,477	0	0	0	278,832	106,601	0
経常行政コスト a	23,091,669		1,596,301	1,127,910	15,766,189	1,847,268	544,102	494,955	1,167,434	162,076	278,832	106,601	0
(構成比率)			6.9%	4.9%	68.3%	8.0%	2.4%	2.1%	5.1%	0.7%	1.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	243,996		88,269	5,759	65,148	39,118	3,181	0	18,708	0	0		0	23,813
2 分担金・負担金・寄附金	4,944,225		10,652	1,595	4,888,853	8,213	14,723	0	16,896	0	0		0	3,293
3 保険料	1,635,117				1,635,117									
4 事業収益	834,118		58,799	0	0	764,945	10,374	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	115,820		1,476	0	19,277	95,055	12	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	86,448		0	0	95,849	△ 14,457	0	0	0	0	5,056		0	0
経常収益 b	7,859,724		159,196	7,354	6,704,244	892,874	28,290	0	35,604	0	5,056		0	27,106
b/a	34.0%		10.0%	0.7%	42.5%	48.3%	5.2%	0.0%	3.0%	0.0%	1.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,231,945		1,437,105	1,120,556	9,061,945	954,394	515,812	494,955	1,131,830	162,076	273,776	106,601	0	△ 27,106

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	41,329,603
純経常行政コスト	△ 15,231,945
一般財源	
地方税	3,819,609
地方交付税	2,572,473
その他行政コスト充当財源	651,763
補助金等受入	7,283,780
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 35,312
公共資産除売却損益	9,317
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 1,797
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 648
無償受贈資産受入	0
その他	△ 7,424
期末純資産残高	40,389,419

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,595,050
物件費	2,737,488
社会保障給付	13,504,256
補助金等	3,533,599
支払利息	279,102
その他支出	1,115,617
支出合計	23,765,112
地方税	3,794,917
地方交付税	2,572,473
国県補助金等	6,619,892
使用料・手数料	225,644
分担金・負担金・寄附金	7,399,876
保険料	1,617,598
事業収入	838,573
諸収入	193,123
地方債発行額	641,487
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	130,525
その他収入	786,432
収入合計	24,820,540
経常的収支額	1,055,428

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,530,317
公共資産整備補助金等支出	239,469
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	3,000
支出合計	1,772,786
国県補助金等	663,888
地方債発行額	729,458
長期借入金借入額	0
基金取崩額	31,956
その他収入	25,427
収入合計	1,450,729
公共資産整備収支額	△ 322,057

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	120
貸付金	363,040
基金積立額	91,822
定額運用基金への繰出支出	1,306
地方債償還額	1,236,694
長期借入金返済額	2,400
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	16,514
支出合計	1,711,896
国県補助金等	0
貸付金回収額	385,285
基金取崩額	0
地方債発行額	113,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,575
収益事業純収入	0
その他収入	55,688
収入合計	597,148
投資・財務的収支額	△ 1,114,748

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 381,377
期首資金残高	3,548,594
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,167,217

## 注記

### 1 連結財務書類の作成方法

連結対象団体の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、連結を行っています。

なお、連結対象団体間での取引については、相殺消去により調整を行っています。

### 2 連結の対象範囲に関する事項

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
普通会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 広島県市町総合事務組合（退職手当）
公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	公共下水道事業特別会計（法非適用） 水道事業会計（法適用）
第三セクター	流通センター株式会社
広域連合・ 一部事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合 広島県市町総合事務組合（公務災害補償）

なお、広域連合・一部事務組合については、各団体の財務書類を構成団体の経費負担割合で按分した比例連結割合により連結しています。

また、今年度から、広島県市町総合事務組合において公務災害補償事務を処理することとしたため、連結対象に含めています。